

特別支援学校における体育の教育課程に関する調査研究

渡邊 貴裕 (東京学芸大学附属特別支援学校)
 橋本 創一 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)
 菅野 敦 (東京学芸大学教育実践研究支援センター)
 中村 勝二 (順天堂大学スポーツ健康科学部)

要旨：本研究では、特別支援学校小学部 255 校、中学部 255 校、高等部 276 校を対象として、体育の教育課程と個別の指導計画についての実態調査を行った。回答が得られた学校はそれぞれ小学部 200 校 (回収率 78.4%)、中学部 206 校 (回収率 80.7%)、高等部 186 校 (回収率 67.3%) であった。その結果、以下のような知見が得られた。

- ① 特別支援学校の体育の授業では、児童・生徒の「体づくり」や「動きづくり」といった個々の身体面の発達を促すための指導が重視され、学部を問わず十分な時間をかけ取り組まれていた。
- ② 集団的スポーツの代表である球技については、指導の困難さがみられ体育の単元の目標やねらいが達成されない理由の一つとされていた。
- ③ 多くの学校で個別の指導計画が立案されていたが、アセスメント (実態把握) や教育評価において課題がみられた。

体育の教育課程を考えていくにあたっては、卒業後の余暇を充実させ、生活を豊かにしていく意味でも、仲間と一緒に運動することを楽しむ経験を積み重ねていけるようにしていきたい。また、教育課程の目標が十分達成されるためには幼児・児童・生徒の心身の発達、個々のニーズに応じた体育指導が行われる必要があり、幼児・児童・生徒の発達や障害の状況を的確に把握する手法の導入が望まれる。

以上の取り組みは学年や学部が変わるごとに途切れるのではなく、特別支援学校に在籍中継続して行われていくことが「生涯スポーツの基礎を培う」という学校体育の目標を達成するために重要であるといえる。

Key Words： 特別支援学校，体育，教育課程

I. はじめに

体育がとりわけ学齢期の障害児童・生徒の発達にとって大きな役割を果たしていることは言うまでもない。特別支援学校では日常的に体育指導が行われており、それらの指導内容や方法についての実践例が多数みられる。

日頃積極的に障害者スポーツ活動に取り組んでいる人たちを対象とした調査によれば、学齢期の体育の授業に満足感を得ている人は卒業後早い段階でスポーツに取り組んでいる (渡邊¹⁾ 2000)。その意味では特別支援学校の体育

は「生涯を通じた豊かなスポーツライフ (生涯スポーツ) の基礎を培う」という点で重要な意義をもつといえる。

学校教育の目的や目標を達成するためには、教育課程の基本要素である教育目標や指導内容、授業時数が幼児児童生徒の心身の発達に応じて十分検討されていく必要がある。また近年、教育実践の具現化のためには「個に応じた指導」と、その計画書である「個別の指導計画」の立案が重視されている。ところが特別支援学校の体育について、教育課程および個別の指導計画に関する資料が十分でない。

本研究では、特別支援学校小学部、中学部、

高等部を対象に、体育の教育課程と個別の指導計画の現状に関する実態調査を行い、これらをもとに特別支援学校における体育の授業づくりについて検討していくことを目的とした。

● Ⅱ. 方法

1. 調査対象

公立の特別支援学校の小学部 255 校、中学部 255 校、高等部 276 校を対象とした。

2. 調査手続き

2006 年 8 月、公立の特別支援学校の小学部 255 校、中学部 255 校、高等部 276 校に調査票を郵送し回答を求めた。調査票の記入は体育担当教諭に依頼した。返送のあった小学部 200 校（回収率 78.4%）、中学部 206 校（回収率 80.7%）、高等部 186 校（回収率 67.3%）を本研究の分析対象校とした。

3. 調査内容

アンケート調査は「教育課程に関して」と「個別の指導計画の立案に関して」の 2 つの観点から行った。教育課程に関する調査内容は、①体育の目標やねらい、②年間の指導内容、③指導内容の設定方法、④週あたりの授業時数、⑤体育以外の体育的活動の実施の有無及びその運動内容、⑥教育課程の検討課題である。個別の指導計画の立案に関する調査内容は、①個別の指導目標の設定方法、②児童・生徒の実態把握、③個別の指導目標設定の手続き、④指導体制、⑤教育評価である。

● Ⅲ. 結果

調査票の記入者は体育担当教員とした。記入者の勤務年数は、小学部は平均 13.7 年、中学部は 13.6 年、高等部は 14.2 年であった。また、特別支援学校（特別支援学級も含む）の勤務年数は、小学部は平均 10.8 年、中学部は 9.7 年、高等部は 10.1 年であった。担当している体育の授業の児童・生徒の人数及び教師の指導体制は、小学部では平均児童数 17 人に対して教員数 9 人、中学部では平均生徒数 23 人に対して教員数 10 人、高等部では平均生徒数 35 人に対して教員数 11 人であった。

1. 教育課程に関して

(1) 体育の目標やねらい

「体育の目標やねらいで特に重要視しているものは」の質問に対する回答（複数回答）として、小学部では「身体の動きづくり」が 176 校（88.0%）と最も多く、次いで「体づくり」が 155 校（77.5%）、「健康づくり」が 107 校（53.5%）であった。中学部は「体づくり」が 153 校（74.2%）、「身体の動きづくり」が 148 校（71.8%）、「健康づくり」が 143 校（69.4%）であった。高等部は「体づくり」が 135 校（72.5%）、「健康づくり」が 121 校（65.0%）、「身体の動きづくり」が 106 校（56.9%）であった。「社会性の向上」、「仲間づくり」、「余暇の充実」といった他の項目については、小学部、中学部ではそれほど重要視されていなかったが、高等部において「余暇の充実」が 66 校（32.0%）、「仲間づくり」が 47 校（25.2%）と他学部比べて高い結果が得られた。

Table.1 体育の目標やねらい

項目	小学部	中学部	高等部
健康づくり	107校(53.5%)	143校(69.4%)	121校(65.0%)
体づくり	155校(77.5%)	153校(76.6%)	135校(72.5%)
身体の動きづくり	176校(88.0%)	148校(71.8%)	106校(56.9%)
社会性の向上	44校(22.0%)	42校(21.0%)	48校(25.8%)
情緒の安定	28校(14.0%)	34校(16.5%)	18校(9.6%)
仲間作り	34校(17.0%)	38校(18.4%)	47校(25.2%)
余暇の充実	15校(7.5%)	30校(14.5%)	66校(32.0%)
その他	15校(7.5%)	14校(6.7%)	16校(8.0%)

注) 複数回答

(2) 年間の指導内容

「この一年間に指導した、または指導しよう」と計画している題材や単元は」という質問に対しては、それぞれの学部ともに「歩く、走る、跳ぶなどの基本的な運動」や「水泳（水遊びや水の中での運動を含む）」に 80%以上の高い回答（複数回答）が得られた。「球技（色々なボールを使った遊びやゲームを含む）」、「体育理論」及び「保健」は学部段階があがるにつれて多く取り組まれているようであった。逆に「機会、器具、用具を使った遊びや運動」、「表現遊び、表現運動」は学部段階があがるにつれて少なくなっていた。

(3) 指導内容の設定方法

「体育の授業で指導する単元や題材、指導内容の設定方法は」に対する回答（複数回答）は、小学部、中学部は「個々の児童（生徒）の実態から設定するため、毎年指導内容を変えている」が 1 番多く、それぞれ小学部は 121 校（60.5%）、中学部は 114 校（55.3%）であった。高等部は

「卒業後の余暇活動につながりやすい種目の中から選んでいる」が最も多く、118校(63.4%)だった。「前年度までの単元や題材、指導内容とほとんど同じものを設定している」は各学部ともに2番目に多い結果だった。また、「地域で取り組まれている種目の中から選んでいる」は学部があがるにつれて多くなっていた。

Table. 2 年間の指導内容

項目	小学部	中学部	高等部
歩く,走る,跳ぶ等の基本的な運動	191校(95.5%)	184校(89.3%)	149校(80.1%)
器具,用具を使った遊びや運動	167校(83.5%)	146校(70.8%)	98校(52.6%)
表現遊び,表現運動	71校(35.5%)	51校(24.7%)	26校(13.9%)
体づくり運動	127校(63.5%)	154校(74.7%)	138校(71.4%)
器械運動	134校(67.0%)	136校(66.0%)	80校(43.0%)
陸上運動	88校(44.0%)	142校(68.9%)	153校(82.2%)
水泳(水遊びを含む)	179校(89.5%)	185校(89.8%)	155校(83.3%)
球技(ボール遊びを含む)	151校(75.5%)	182校(88.3%)	171校(91.9%)
武道	2校(1.0%)	13校(6.3%)	8校(4.3%)
ダンス	62校(31.0%)	96校(46.6%)	77校(41.3%)
体育理論	0校(0%)	3校(1.4%)	10校(5.3%)
保健	11校(5.5%)	64校(31.0%)	95校(51.0%)
その他	22校(11.0%)	21校(1.0%)	25校(13.4%)

注) 複数回答

Table. 3 単元や題材、指導内容の設定方法

項目	小学部	中学部	高等部
個々の実態から毎年指導内容を変えている	12校(6.5%)	14校(6.3%)	8校(4.6%)
前年度とほとんど同じものを設定している	94校(47.0%)	111校(53.8%)	101校(54.3%)
特に設定する基準はなく、年度始めに検討して決めている	80校(40.0%)	98校(47.5%)	70校(37.6%)
指導者の得意種目で決めている	9校(4.5%)	18校(8.7%)	6校(3.2%)
地域で取り組まれている種目の中から選んでいる	5校(2.5%)	14校(6.7%)	23校(12.3%)
卒業後の余暇活動につながりやすい種目の中から選んでいる	4校(2.0%)	7校(3.8%)	18校(9.4%)
その他	5校(2.5%)	10校(4.7%)	5校(2.6%)

注) 複数回答

Table. 4 体育の授業以外の体育的な活動における運動内容

項目	小学部	中学部	高等部
時間走,周回走などの持久走	133校(66.5%)	183校(88.8%)	168校(90.3%)
短距離走	21校(10.5%)	20校(9.7%)	27校(14.5%)
色々な走りを組み合わせた運動	15校(7.5%)	21校(10.1%)	23校(12.3%)
サーキット運動	43校(21.5%)	33校(16.0%)	36校(19.3%)
いくつかの運動課題を行う動きづくりの指導	37校(18.5%)	28校(13.5%)	21校(11.2%)
ストレッチング等の柔軟性を高める運動	39校(19.5%)	97校(47.0%)	89校(47.8%)
筋力トレーニング	8校(4.0%)	45校(21.8%)	65校(34.9%)
音楽こ合わせたリズム運動	86校(43.0%)	61校(29.6%)	66校(35.4%)
固定器具や自転車,なわとびなどを使った遊びの指導	22校(11.0%)	9校(4.3%)	14校(7.5%)
その他	35校(17.5%)	24校(11.6%)	19校(10.2%)

注) 複数回答

(4) 週あたりの体育の授業時数と、体育の授業以外の体育的な活動の時間数及びその指導内容

「体育の授業は週何時間設定されていますか」の質問については、小学部は2.7時間、中学部は2.8時間、高等部は2.7時間とそれぞれの学部ともにほぼ同じ時間設定されているようであった。一方、「朝の運動または体力づくり等は何時時間設定されていますか」の質問では、小学部は2.8時間、中学部は2.6時間、高等部は2.9時間と、体育の授業時数と同様またはそれ以上の時間数が設定されていた。これらの教育課程届出上の分類はそれぞれの学部ともに「体育」、「日常生活の指導」、「自立活動」とされていた。指導内容は「時間走、周回走などの持久走」がいずれの学部ともにもっとも多く、特に高等部では168校(90.3%)が回答していた。次いで、「ストレッチング等の柔軟性を高める運動」が共通して多かった。それ以外も、個々の体づくりや動きづくりに関係する内容となっており、「朝の運動または体力づくり等の時間」では球技等の集団的スポーツ種目は取り組まれていないようであった。

(5) 教育課程の検討課題

「体育の単元の目標やねらいが達成されない理由としてどんな要因があげられますか」という質問を行った。それぞれの回答(自由記述)を整理していくと、大きく以下のようにわけることができた。

① 児童・生徒の実態によるもの

「体力や運動能力に差があり、同一種目の指導が難しい」

「障害の重度・重複化により運動することの楽しさを伝えることが困難」

② 教員の専門性や教員同士の連携に関するもの

「体育の指導技術や方法についての情報不足」

「個々の課題に対して共通理解を図ることの難しさ」

③ 施設・設備面、指導体制の問題

「グラウンド及び体育館が狭い。教材(用具)を買う予算がない」

「教員が少なく、重度の子どもに対する個別対応が取りにくい」

「個別対応の子どもが多いため、待ち時間が多く運動量の確保が困難」

④ 個別の指導計画に関連する課題

「一人ひとりの実態を把握することの難しさ」

「実態に合った指導内容や手だてを設定し、評価することが困難」

⑤教育課程上の課題

「行事、長期休業により継続した指導が困難」
「指導内容について系統性、連続性がない」
「学部間の連携のなさ(12年間継続した取り組みが困難)」

2. 個別の指導計画の立案について

(1) 個別の指導目標の設定方法

各学部ともに個々の児童・生徒に対する指導目標を設定しておりそれらを Table.5 に示した。特に小学部、中学部では「年間を通して体育の学習における個人目標を立てて指導している」が最も多く、それぞれ小学部で 89 校(44.5%)、中学部で 98 校(45.7%)であった。高等部は「単元や題材ごとに個人目標を立てて指導している」が最も多く 82 校(44.0%)であった。一方で「体育の学習においては特に個人目標は設定していない」と回答した学校が、小学部では 7 校(3.5%)、中学部では 6 校(2.9%)、高等部では 8 校(4.3%)みられた。

(2) 児童・生徒の実態把握

一人ひとりの児童・生徒の指導目標を設定するための実態把握の指標を調査した(Table.6)。各学部ともに「日常の行動観察から」が最も多く、小学部で 163 校(81.5%)、中学部で 164 校(79.6%)、高等部で 137 校(73.6%)であった。次いで「前年度までの到達度や評価から」が、小学部で、131 校(65.5%)、中学部で 128 校(62.1%)、高等部で 108 校(58.0%)といった結果であった。「体力測定や運動検査の結果から」と回答した学校は小学部で 19 校(9.5%)、中学部で 34 校(16.5%)、高等部で 53 校(28.4%)と低い結果だった。

(3) 個別の指導目標設定の手続き

指導目標設定の手続きは、各学部ともに「担任や担当教師が考えて設定する」が最も多く、小学部 132 校(66.0%)、中学部 129 校(62.6%)、高等部 96 校(51.6%)、次いで「体育担当者、体育の授業に関わる教師とで検討し決定する」が小学部 46 校(23.0%)、中学部 54 校(26.2%)、高等部 59 校(31.7%)、以下「体育担当者のみで考えて設定する」と続いた(Table.7)。

(4) 指導体制

「通常の体育授業における基本的な指導の体制について」の質問については、「クラス、学年や学部を単位とする集団指導」と答えた学校が、小学部、中学部、高等部ともに最も多く、小学部 161 校(80.5%)、中学部 139 校(67.4%)、高等部 120 校(64.5%)だった。次いで「体力

や運動能力、そのほかの特性に応じたグループ別の指導」が小学部 51 校(25.5%)、中学部 98 校(47.5%)、高等部 91 校(48.9%)だった。特に中学部および高等部では、クラス、学年などの固定集団による指導とグループ別指導を併用している学校があることが明らかになった。また、「教師と児童の1対1の指導」と答えた学校も、小学部で 5 校(4.0%)、中学部で 9 校(4.3%)、高等部で 11 校(5.9%)とわずかにみられた(Table.7)。

(5) 教育評価

個々の児童・生徒への教育評価について調査した結果を Table.9 に表した。学部ごとにみていくと、小学部では「通知表に評価するための会議を担当のみが持つ」が 59 校(29.5%)で最も多く、次いで「個別の指導計画に基づく評価会議を持つ」が 35 校(17.5%)、「学期末に、児童一人ひとりの指導について評価会議を持つ」が 28 校(14.0%)と続いた。中学部でも小学部同様に「通知表に評価するための会議を担当のみが持つ」が 44 校(21.3%)と最も多く、次に「体育担当のみが評価し、担任に渡す」が 34 校(16.5%)、「個別の指導計画に基づく評価会議を持つ」が 33 校(16.0%)という結果であった。高等部では「体育担当のみが評価し、担任に渡す」が最も多く 74 校(39.7%)、以下「通知表に評価するための会議を体育担当が担任に示し討議する」が 31 校(16.6%)、「個別の指導計画に基づく評価会議を持つ」が 25 校(13.4%)であった。個々の児童・生徒の指導評価のイニシアティブは、小学部、中学部では担任教師にあるが、高等部ではそれが担任よりも体育担当教師の方にあることが明らかになった。また、個別の指導目標が各学部ともに設定されているにも関わらず、体育の指導後の評価会議の実施は低調であることがわかった。

● Ⅳ. 考察

平成 11 年 3 月告示の盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領²⁾(1999)では、知的障害者を教育する養護学校の各教科の(保健)体育科の意義として、「身体活動という実際の具体的な学習活動を通して運動能力を伸ばし、情緒の安定を図り、社会性を豊かにし、健康で安全な生活を営むための力を育むこと」をかかげている。またその目標は、「適切な運動の経験を通して、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる」

Table. 5 個別の指導目標の設定方法

項目	小学部	中学部	高等部
年間を通した個人目標を設定	89校 (44.5%)	98校 (47.5%)	80校 (43.0%)
単元・題材ごと個人目標を設定	94校 (47.0%)	92校 (44.6%)	82校 (44.0%)
単元より細かく個人目標を設定	22校 (11.0%)	17校 (8.2%)	6校 (3.2%)
クラスや指導グループごと指導目標やねらいを設定し、さらに個人目標を設定している	57校 (28.5%)	65校 (31.5%)	66校 (35.4%)
特に個人目標を設定していない	7校 (3.5%)	6校 (2.9%)	8校 (4.3%)
その他	13校 (6.5%)	9校 (4.3%)	13校 (6.9%)

注) 複数回答

Table. 6 児童・生徒の実態把握

項目	小学部	中学部	高等部
日常の行動観察から	163校 (81.5%)	164校 (79.6%)	137校 (73.6%)
体力測定や運動検査の結果から	19校 (9.5%)	34校 (16.5%)	53校 (28.4%)
健康面での課題や問題点から	92校 (46.0%)	95校 (46.1%)	98校 (52.6%)
本人もしくは保護者の要望から	38校 (19.0%)	45校 (21.8%)	38校 (20.4%)
前年度までの到達状況から	131校 (65.5%)	128校 (62.1%)	108校 (58.0%)
新しい単元などの最初の時間の観察から	129校 (64.5%)	126校 (61.1%)	103校 (55.3%)
児童の実態によらず、学習指導要領や指導内容などから	0校 (0%)	4校 (1.9%)	3校 (1.6%)
その他	7校 (3.5%)	1校 (0.4%)	2校 (1.0%)

注) 複数回答

Table. 7 個別の指導目標設定の手続き

項目	小学部	中学部	高等部
体育担当者、体育の授業で関わる教師とで話し、決定する	46校 (23.0%)	54校 (26.2%)	59校 (31.7%)
体育担当者のみで設定する	6校 (3.0%)	5校 (2.4%)	24校 (12.9%)
児童の担任や体育担当者が設定	132校 (66.0%)	129校 (62.6%)	96校 (51.6%)
その他	16校 (8.0%)	16校 (7.7%)	6校 (3.2%)

注) 複数回答

Table. 8 指導体制

項目	小学部	中学部	高等部
クラス、学年や学部を単位とする集団指導	161校 (80.5%)	139校 (67.4%)	120校 (64.5%)
体力や運動能力、その他の特性をふまけたグループ別の指導	51校 (25.5%)	98校 (47.5%)	91校 (48.9%)
教師と児童の1対1の指導	5校 (2.5%)	9校 (4.3%)	11校 (5.9%)
その他	8校 (4.0%)	14校 (6.7%)	8校 (4.3%)

注) 複数回答

Table. 9 教育評価

項目	小学部	中学部	高等部
単元や題材の終了時、児童ひとり一人の指導について評価会議をもつ	26校 (13.0%)	20校 (9.7%)	7校 (3.7%)
学期末に、児童ひとり一人の指導について評価会議を持つ	28校 (14.0%)	22校 (10.0%)	15校 (8.0%)
通知表のために担任が評価会議をもつ	59校 (29.5%)	44校 (21.3%)	14校 (7.5%)
通知表のために体育担当教師が担任と評価を示し、協議する	16校 (8.0%)	25校 (12.1%)	31校 (16.6%)
個別の指導計画に基づく評価会議をもつ	35校 (17.5%)	33校 (16.0%)	25校 (13.4%)
体育担当教師のみが評価し、担任が渡す	7校 (3.5%)	34校 (16.5%)	74校 (39.7%)
その他	27校 (13.5%)	26校 (12.6%)	20校 (10.7%)

注) 複数回答

としている。ここでいう「適切な運動経験」とは、特に小学部においては児童の日常生活における活動、すなわち、はう、歩く、走る、跳ぶといった基本的な運動を示しているが、本調査でも「体育の目標やねらいとして特に重要視しているものは」という質問に対し、小学部の7割以上の学校が「体づくり」や「動きづくり」といった運動の指導を重視していた。こうした低年齢段階の子どもに対してじっくりと時間をかけ、基本的な運動を身につけさせていくことは、その上の段階の運動へ発展させていくためにも重要であるといえる。同様の質問について、中学部、高等部の回答をみていくと、ここでも小学部と同様に「体づくり」、「動きづくり」への回答が多くみられたが、一方では「仲間作り」、「余暇の充実」といった項目への回答もみられている。また、「単元や題材、指導内容の設定方法は」といった設問では、「地域で取り組まれている種目の中から選んでいる」、「卒業後の余暇活動につながりやすい種目の中から選んでいる」といった回答にもあるように、学部段階があがるにつれ余暇活動の充実を意識したものとなっているようである。卒業後の余暇活動や地域で取り組まれているスポーツ種目の代表例として、「球技」があげられる。現在、障害者スポーツ団体の6割以上は球技種目の団体であり、全国障害者スポーツ大会の10種目中、8種目が球技種目である。こうした「球技」(集団的スポーツ)を通して仲間と運動することは、仲間作りや生きがい作りにつながり、余暇を充実させ卒業後の生活を豊かなものにしていくという点で意義があるといえる。よって特別支援学校の体育を考えていく際、球技のもつ集団性や競技性といった特徴を楽しめるようになることは、生涯スポーツを目指すという意味でも重要³⁾であるといえる。ところが中川⁴⁾(1990)は、特別支援学校の体育の内容として「集団的スポーツ」が最も重要とされながらも、実際の授業は長距離走、体操といった個人的スポーツが多いという現状を指摘している。特に今回、「体育の授業以外の体育的な活動」の有無や指導時間、活動内容について調査したところ、持久走や短距離走、サーキット運動やリズム運動等、走運動を中心とする運動が行われおり、特に小学部においては週当たりの体育の授業時数(2.7時間)よりも多い時間数(2.8時間)が設定されていた。また中学部、高等部においても、「体育」の授業時数と同等の時間が確保され、その内容は「時間走、周回

走などの持久走」が中心であった。

また、球技は個人的技能を基本とし、集団的技能を用いてその特性を味わうことをねらいとする運動種目でありながら、特別支援学校の体育教員が体育指導場面における最も困難な点について球技に必要な技術指導が難しいことをあげている。本調査でも「体育の単元の目標やねらいが達成されない理由」として球技指導の困難さについての記述（例えば「用具を使って運動する事による身体のバランス、集団行動など学ぶべき要素も多いので取り入れるが、子どもの運動能力差の幅が大きくどこに焦点を当てたら良いのか分からない」等）が見られた。その意味では、「投げる・捕る」といった球技に必要な運動技能を身につけるための遊びや指導を低年齢段階から行っていくことや、それらの指導方法についても今後十分検討していく必要があるといえる。

以上、特別支援学校の体育の授業は児童・生徒の「体づくり」や「動きづくり」といった個々の身体面の発達を促すための指導が重視され、学部を問わず十分な時間をかけ取り組まれている。また卒業後の余暇を充実させ、生活を豊かにしていくためにも、仲間と一緒に運動することを楽しむ経験も積み重ねていきたい。ところが、集団的スポーツの代表である球技については指導の困難さがみられることから、その指導方法については十分検討していく必要がある。

これまで、体育の教育課程の実情について述べてきたが、小学部から中学部、高等部へと学部段階があがるにつれて、児童・生徒の体格や体力、運動能力の差、また運動に対する興味・関心にも個々に幅がでてくる。そしてこのことがより体育の指導を難しくさせる要因になるのではないか。そこで指導にあたっては、個々の運動技能やニーズに十分対応するために、個別の指導計画の作成が求められる。体育授業にみる個別の指導計画と、その作成の手続き等を概観すると、一つは児童・生徒の実態把握が多くの指標から実施されていることは望ましいが、行動観察による手法がその多くを占めていた（小学部 163 校（81.5%）、中学部 164 校（79.6%）、高等部 137 校（73.6%）。運動発達の遅滞や運動機能の低下、機能間のアンバランスが目立つ知的障害児への体育指導は、個々の児童の身体機能や運動能力を適切にアセスメントした上で個別の運動指導について考えていくことが重要⁵⁾である。そのためには、橋

本・菅野（1999）の述べる「様々な視点による行動観察と心理・発達検査による多角的アセスメント」のように、児童・生徒の発達や障害の状況を的確に把握する手法の導入⁶⁾が望まれる。

二つ目に、体育授業における個別の指導目標が多数の学校で設定されていたが、指導目標の設定と指導内容の設定が担任教師と体育担当教師に分かれていた点。さらに、指導目標の設定等に比べ、教育評価が不十分である点である。これらは橋本⁷⁾（1999）の調査でも指摘されており、今後は児童・生徒一人ひとりの教育ニーズに応じて、アセスメント（実態把握）→指導目標→指導内容→指導法、指導体制→教育評価へといった個に応じた教育計画のサイクルの構築が求められるであろう。特に今回の調査では、「担当している体育の授業の児童・生徒の人数及び教師の指導体制」について調べたが、小学部では平均児童数 17 人に対して教員数 9 人、中学部は生徒数 23 人に教員 10 人、高等部は生徒数 35 人に教員 11 人と学部が上がるにつれて一人の教員が指導する児童・生徒の人数の割合が増えていることから、指導法や指導体制、特に複数教師による連携（チームティーチング）がより重要になると思われた。

さらに「体育の単元の目標やねらいが達成されない理由としてどんな要因があげられますか」といった自由記述の質問を行ったところ、「児童・生徒の障害の重度化と多様化」、「教員の専門性、施設設備面」、等の意見がみられた。以上についてはこれまでも障害がある人の体育及びスポーツ指導における課題⁸⁾として指摘されてきた。特に今回の調査では教育課程上の課題として、「体育のねらいや指導内容がそれぞれの学部で簡潔してしまっている」、「体育の指導内容について系統性や連続性がない」、「学校に在籍する 12 年間継続した取り組みが難しい」、等があげられた。この点について後藤⁹⁾（2001）は体育の実践において小学部から中学部そして高等部へという連続したカリキュラムの整合性を求めている学校が少なく、同じ学校に 9 年間あるいは 12 年間在籍していても、卒業後の子どもの将来像を考えて今の目標を立てることをせずに、その時その時の目標に終わってしまい、同じ学校に継続して在籍している意味が感じられないことを問題点として指摘している。本来一つの運動を身につけるにあたって、より継続的な取り組みが必要とされる特別支援学校の子どものための体育を考え

ていくには、小学部（もしくは幼稚部）から高等部までの体育のねらいや指導内容を整理し、段階的な指導を行い将来へとつなげていくという視点をもって取り組んで行く必要があるのではないか。

● V. まとめ

特別支援学校小学部、中学部、高等部を対象に、体育の教育課程と個別の指導計画についての実態調査を行った。特別支援学校の体育の授業は児童・生徒の「体づくり」や「動きづくり」といった個々の身体面の発達を促すための指導が重視され、学部を問わず十分な時間をかけ取り組まれている。さらに卒業後の余暇を充実させ、生活を豊かにしていくためにも、仲間と一緒に運動することを楽しむ経験も積み重ねていきたい。ところが、集団的スポーツの代表である球技については指導の困難さがみられることから、その指導方法について考えていく必要がある。

また、教育課程の目標が十分達成されるためには幼児・児童・生徒の心身の発達、個々のニーズに応じた体育指導が行われる必要があるが、今回の調査では多くの学校で個別の指導計画が立案されていたものの、特にアセスメント（実態把握）や教育評価において課題がみられた。今後は児童・生徒の発達や障害の状況を的確に把握する手法の導入が望まれる。こうした個に応じた指導計画のサイクル（アセスメント→指導目標→指導内容→指導法、指導体制→教育評価）の構築については体育の教育課程と合わせて検討していきたい。

以上の取り組みは学年や学部が変わるごとに途切れるのではなく、特別支援学校に在籍中継続して行われていくことが「生涯スポーツの基礎を培う」という学校体育の目標を達成するために重要であるといえる。

文 献

- 1) 渡邊貴裕・中村勝二（2000）：重度脳性麻痺者のスポーツ参加の意義について．順天堂大学スポーツ健康科学研究，4，118-128.
- 2) 文部省（1999）：盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領平成11年3月告示．時事通信社
- 3) 渡邊貴裕（2007）：知的障害養護学校におけるボール運動の授業実践．東京学芸大学紀，第58集，507
- 4) 中川一彦（1990）：特殊教育諸学校の体育教員の現状に関する一考察．スポーツ教育学研究，10（1），55-64.
- 5) 是枝喜代治（2007）：不器用な子どものアセスメントと教育支援，発達障害研究，27（1），38-44.
- 6) 橋本創一、菅野敦、池田由紀江、細川かおり（1999）：クラスルームベースによるダウン症児の運動機能を促すプログラムー基礎的運動能力に直接アプローチした運動指導の見当ー．発達障害研究，20（4），338-350.
- 7) 橋本創一（1999）：知的障害養護学校における個別の教育計画および体育の授業の実情に関する調査研究，発達障害研究，21（3）224-227.
- 8) 渡邊貴裕（2005）：重度脳性麻痺者のスポーツ参加における問題点について．発達生涯支援システム学研究，5（1），19.
- 9) 後藤邦夫、他（2001）：障害者教育の人間学．中央法規，124-132